

事業名:

生ごみ減量プログラム アプリを用いた
地域住民の「ごみ減量」と「意識改革・行動変容」

事業報告書

実施団体名：株式会社 三友環境総合研究所

2026年3月更新版

(モデル事業期間終了後の取組を追加報告・更新したもの)

目次

1. 事業の目的
2. 事業の内容
3. 事業の実施体制
4. 事業の成果
5. 今後の検討課題
6. 事業終了後の展開
7. 横展開へのポイント

1. 事業の目的

(1) 事業の実施エリア・対象

実施エリア：千葉県東金市・東京都国立市・C市
対象：実施エリアの住民

(2) 家庭系食品ロス削減に関するモデル事業に向けた現状・課題と取組状況

課題：地方自治体における老朽化した焼却炉の建て替え
・建築コスト高騰により計画が中断
・単独自治体ではなく広域化を目指すなどの自治体の事例が増加

課題：焼却ごみの減量
・家庭から発生する「ごみの削減」と「分別の徹底」
・含水80%と言われる「生ごみ」の削減、「食品ロス」への対応。

課題：食品廃棄物、食品ロスに関する認知の差
・個人の情報収集能力や意識の違いにより取り組み姿勢にバラツキが発生。
・集団・チームとしての活動が進まない。

本取組においては自治体のLINE 公式アカウントを活用する事で、地域というチームとしての活動として推進します。
また公式アカウントに繋がっている住民に家庭系食品ロス削減に関する情報発信を行う事で、住民の知識の底上げを行い、住民の行動変容につなげていきます。

(3) 事業の目的・取組方針

食品廃棄物（食品ロス）の減量と住民の意識改革と行動変容

- ・家庭から発生する食品廃棄物（生ごみ）の「水切り活動」による減量化。
- ・「消費(賞味)期限コントロール」による「食品ロス削減(減量化)」。
- ・「消費(賞味)期限が近い食材購入」から、食品の使い切り及び食べ切りを促し、社会からの食品ロスの削減を目指す意識改革と行動変容。

以上をIT（アプリ）の活用により実現に取り組む。

2. 事業の内容

(1) モデル事業の概略

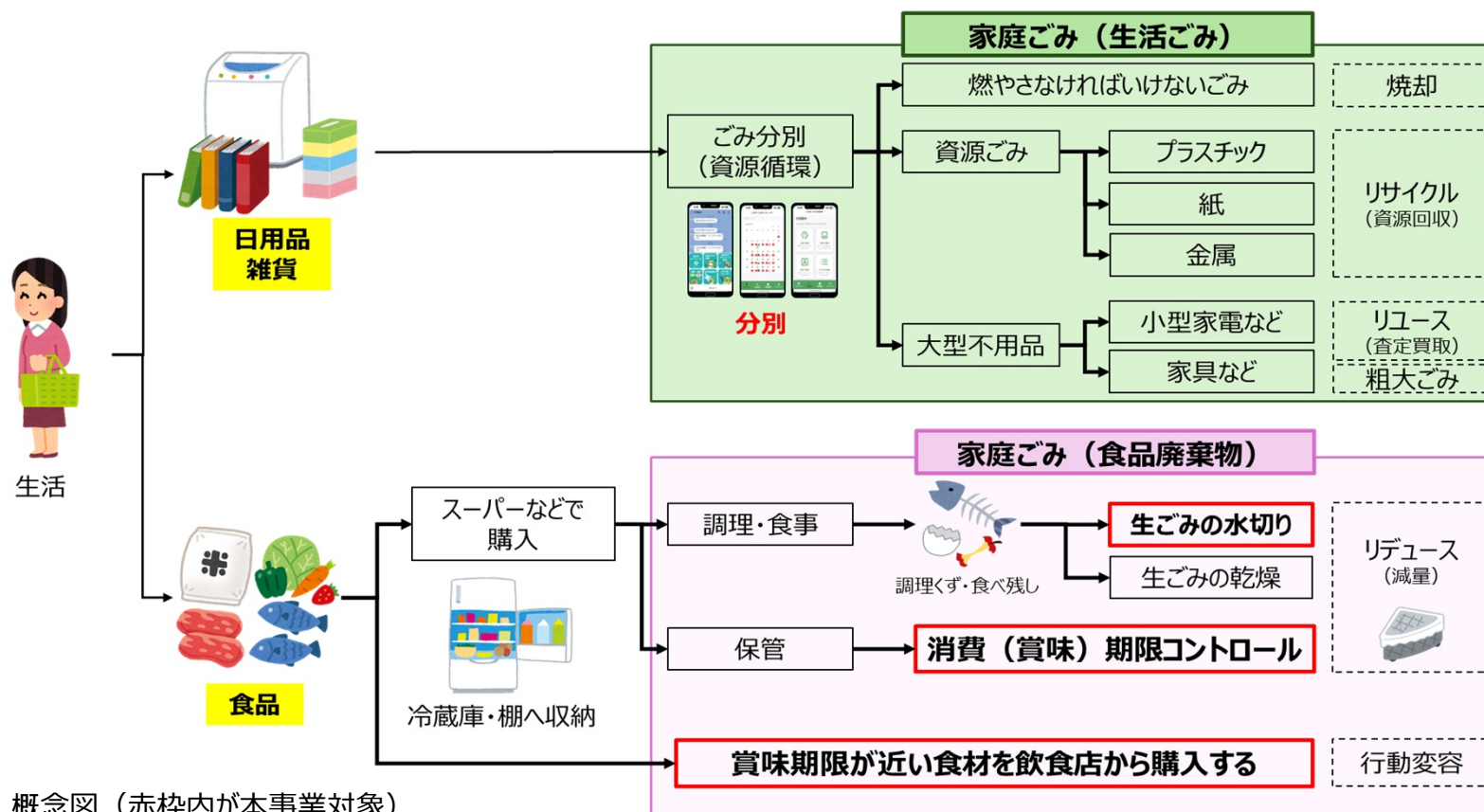
取組内容

本事業では、食品廃棄物（食品ロス）の減量と住民の意識改革と行動変容を目的として以下赤字の内容をIT（アプリ）の活用により実現に取り組みます。

アプリの利用促進から目指すこと

- ・ 住民がごみを正しく分別する。
- ・ 使えるものはリユースとして買い取り査定申込み。
- ・ 買い取りができないものは粗大ごみとしての申込み。
（ソダイシス（外部アプリ）と連携）

- ・ **ごみの発生自体の減量を目指すイベントプログラム**
- ・ **消費（賞味）期限コントロール**
- ・ **地域の飲食店・小売店舗から消費（賞味）
期限が近い商材のフードシェアリング**



2. 事業の内容

(2) モデル事業の経緯・目的

事業の目的・取組方針

本事業の目的は、家庭系食品廃棄物（食品ロス）の削減と、住民の意識改革・行動変容の促進です。以下、具体的目的となります。

ごみ減量プロジェクト

- Project A：生ごみの水切り活動
生ごみの重量を減らし、焼却ごみの削減を目指します。

消費期限管理プロジェクト

- Project B：消費（賞味）期限コントロール
食品の期限切れによる廃棄を防止し、食品ロスを未然に防ぎます。

意識改革・行動変容プロジェクト

- Project C：賞味期限が近い食材の購入促進
地域の飲食店と連携し、食材の使い切り・食べ切りを促進します。
これらの取り組みを、スマートフォンアプリを活用して、住民が「楽しく・手軽に」参加できる仕組みとして提供します。

事業の実施エリア・対象

実施エリア： Project A・B__千葉県東金市、C市
Project C__東京都国立市

対象：実施エリアの住民

家庭系食品ロス削減に関するモデル事業に向けた現状・課題と取組状況

P2、(2)の記載の通りとなります。

3 . 事業の実施体制

実施主体：三友環境総合研究所

- ・家庭ごみ減量プログラム仕様構築
- ・アプリの提供
- ・市民への取組説明資料の作成、周知活動
- ・検証
(参加住民数の集計、アンケート解析など)

アプリ導入支援：mint

- ・アプリの導入支援

アプリリリース及び市民への告知啓発: 自治体（東金市・国立市）

- ・市民への取組説明資料の作成
- ・市民への周知

食品ロス削減取組：アプリ導入自治体の住民

- ・アプリを用いた食品ロス削減活動



4 . 事業の成果

(1) モデル事業実施期間内のゴール (目標) 設定と効果検証

事業実施期間内のゴール (目標)

実施者数

Project A	参加者住民数 実施自治体の世帯シェア 1 % 又は50名
Project B	参加者住民数 実施自治体の世帯シェア 1 % 又は50名
Project C	参加者住民数 実施自治体の世帯シェア 1 % 又は100名 タバスケ利用飲食店舗数 10件

アンケート調査

上記から、減量データ収集と意識改革行動変容へのアンケートにより検証

事業の効果の検証方法

本事業実施内容に住民が取組む場合、アプリ登録及び利用が必要になります。

アプリを活用する事で登録及び利用実績はデータとして蓄積されていきますので、これらのデータから**利用者数や閲覧数を集計**致します。

また、アンケート調査は取組開始・終了のタイミングで実施し、参加者の意識の変化を調査致します。

4 . 事業の成果

事業実施内容 東金市との取り組み

実施時期	実施内容
2025年8月	Project A 及び Bの導入準備 ポスター・チラシ及び市報の準備
2025年9月	Project A 及び B リリース アンケート調査開始 (開始時点の意識調査)
	ポスター・チラシの配布 東金市役所及びみよりの郷東金にて、 市民向けの取組説明員を派遣 ⇒ 1,382人へ説明
2025年10月	アンケート集計
2025年11月	東金産業祭にてPR活動及び 市民向けの取組説明員を派遣 ⇒ 新規ユーザー161人獲得
	Project Cへの参加依頼 ※次年度以降の予算確保が未定の為、 単発的な協力では難しいと東金市が判断
2025年12月	アンケート調査開始 (モデル事業終了時点の意識調査)
2026年1月	アンケート集計及び分析 C市で取組んだ生ごみの乾燥による、 削減効果を報告



Project A及びBアプリ画面



R7.9.1 広報東金



取組説明員への研修会



ポスター



みよりの郷東金_東金マルシェ



東金マルシェ内
取組説明ブース



東金市役所内
取組説明ブース



東金産業祭*1ポスター



東金産業祭説明ブース

*1東金の産業と魅力を発信する地域イベントとなります。

4 . 事業の成果

国立市との取組み

実施時期	実施内容
2025年8月	取組参加協力依頼、Project Cに参加で合意
	『環境フェスタくになち』への参加・取組PRを合意
	ポスター・チラシの準備
2025年9月	ポスター、チラシの配布
2025年10月	『環境フェスタくになち』にて取組PR活用及び市民向けの取組説明員を派遣 アンケート回収71件
	アンケート調査・集計開始 (開始時点の意識調査)
2025年11月	東京国立ロータリークラブにて「資源循環」をテーマにもデル事業(Project C)についてPRを実施。 企業経営者35名参加
2025年12月	
2026年1月	
2026年2月	アンケート調査・集計開始予定 (モデル事業終了時点の意識調査)
2026年3月	アンケート分析予定

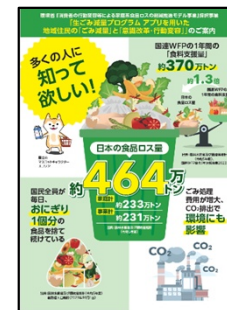
『環境フェスタ くになち』とは

東京都国立市で開催されている市民・事業者・行政が協力して環境について考えるエコイベントとなります。

2024年の開催においては約60団体以上が参加しており、弊社も参加させていただきました。2025年では、ヤクルト本社様と協働にて出展し、資源循環の取組みPRとしてProject Cを紹介致しました。



取組み説明ブース



Project C のチラシ表・裏

『東京国立ロータリークラブ』とは

国際的奉仕団体であるロータリークラブ (Rotary International) の一つで、東京都国立市を拠点に活動する地域密着型の社会奉仕団体です。

『国立市で挑戦 (資源循環スキーム構築)』といった演題にて企業経営者35名へ食品ロス削減及びタベスケ (Project C) についてご紹介させて頂きました。

国立市ではタベスケの企業登録が少ない事が課題としてあげられていました。



取組み紹介会場

C 市との取組み

実施時期	実施内容
2025年8月	
2025年9月	取組参加依頼『ソダイシス』（粗大ごみ申込管理アプリ）導入運用業務に専念するため、参加の有無は保留
2025年10月	正式に『ソダイシス』導入に専念の為、参加不可と回答
2025年12月	SPSグループ早来工営従業員を対象としたProjectAの説明。水切りではなく乾燥機を使用した実験として1か月間の実施
2026年1月	C 市へ削減効果の説明

2025年9月__取組参加依頼『ソダイシス』（粗大ごみ申込管理アプリ）導入運用業務に専念するため、参加の有無は保留
 2025年10月__正式に『ソダイシス』導入に専念の為、参加不可と回答。
 2025年12月__SPSグループ早来工営従業員を対象としたProjectAの説明水切りではなく乾燥機を使用した実験として約1か月間の実施
 2026年1月__C 市への結果説明

調理残渣を中心とした乾燥実験



ターム	記録回数	世帯数	減量前	減量後	減量	1週当減量	1回当減量
ほぼ毎日	63回	3世帯	16.28kg	4.44kg	11.84kg	1.32kg	0.19kg
週3回（2日に1回）	26回	3世帯	13.93kg	5.00kg	8.93kg	0.99kg	0.34kg
週2回	9回	2世帯	8.18kg	2.50kg	5.68kg	0.63kg	0.63kg
週1回	2回	1世帯	0.70kg	0.03kg	0.67kg	0.07kg	0.33kg
計	100回		39.08kg	11.97kg	27.11kg	1.00kg	0.27kg

集計期間は25日間（約3週間）にて起算

約1か月間の実験を行い、before afterのデータが正確に取れた。
 （SPSグループの従業員ということもあり）

自治体の感想として、自治体では乾燥機購入補助（上限2万円 二分の一など）を行っているが申請者への後追いなどは行ってはならず、**後追いなどから検証ができるという活用法の意見が出た。**

各取組 (Project) PR活動

2025年10月_『第9回食品ロス削減全国大会 in 千代田』へ参加 (ポスター・チラシなど)

2025年11月_『GTFグリーンチャレンジデー 2025』へ参加 (ポスター・チラシなど)

— 『相模原市 SDGs EXPO』にてPR活動 (説明・ポスター・チラシなど)

『第9回食品ロス削減全国大会 in 千代田』とは

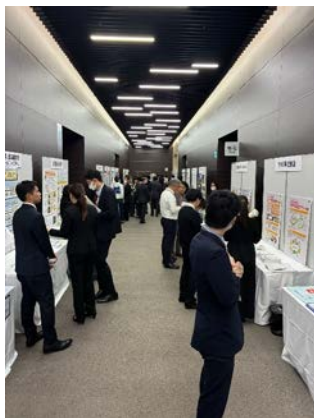
食品ロス削減に向けた全国的な機運の醸成を図るため、毎年食ロス削減の日 (10月30日) を中心に開催されています。食品ロス削減の取り組みやアイデアを発信・共有するとともに、国民の意識向上と実践推進を目指すイベントとなります。

『GTFグリーンチャレンジデー 2025 in 新宿御苑』とは

地球に優しい行動 “グリーンチャレンジ” をテーマに、新宿御苑を会場に官公庁・企業・団体・市民が一丸となって環境保全や持続可能な暮らしをテーマに開催するイベントとなります。

『相模原市 SDGs EXPO』とは

神奈川県相模原市が主催する SDGs をテーマにした参加型イベントで、市民・企業・団体が一体となってSDGsへの理解を深め、楽しみながら学ぶことを目的とした博覧会となります。



第9回食品ロス削減全国大会 in 千代田
会場・出展ブース



GTFグリーンチャレンジデー 2025 in 新宿御苑
会場・出展ブース

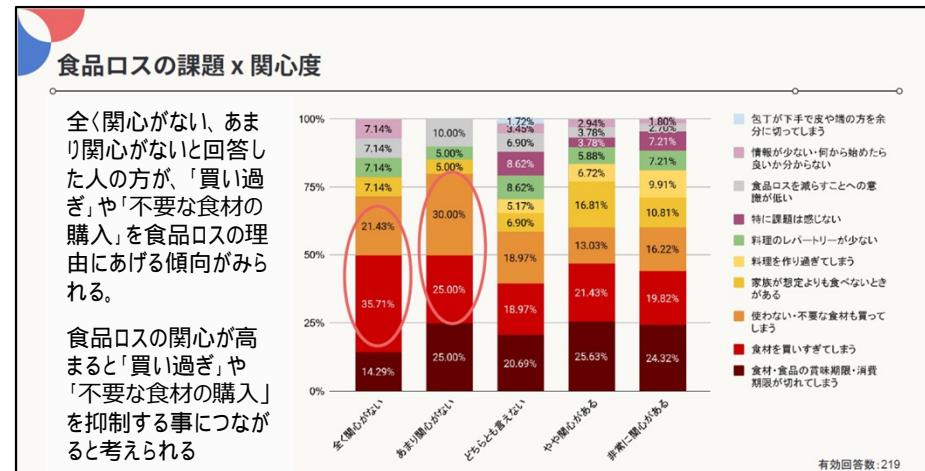
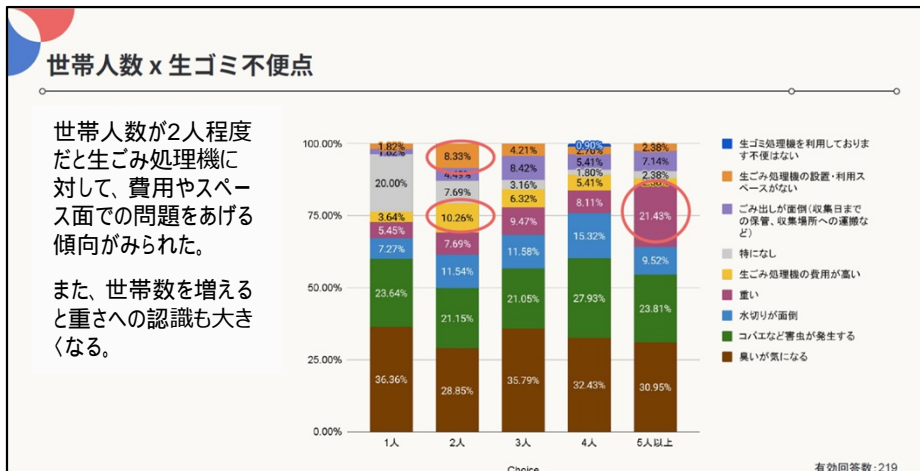
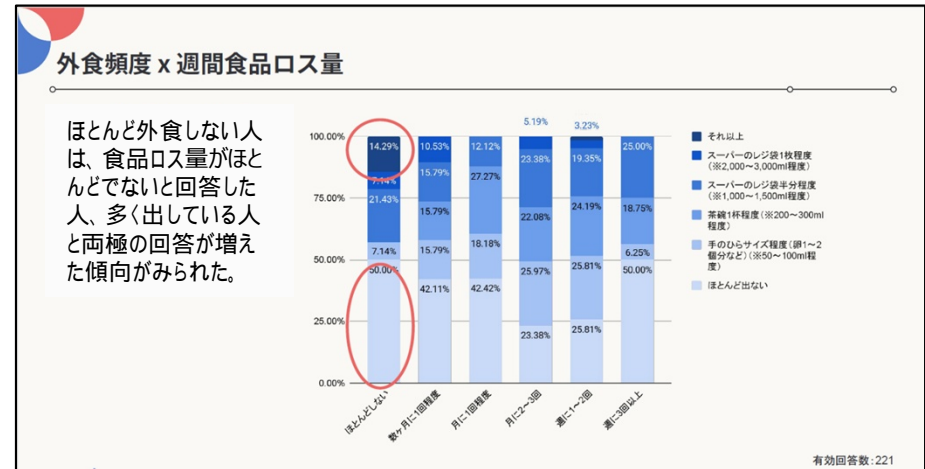
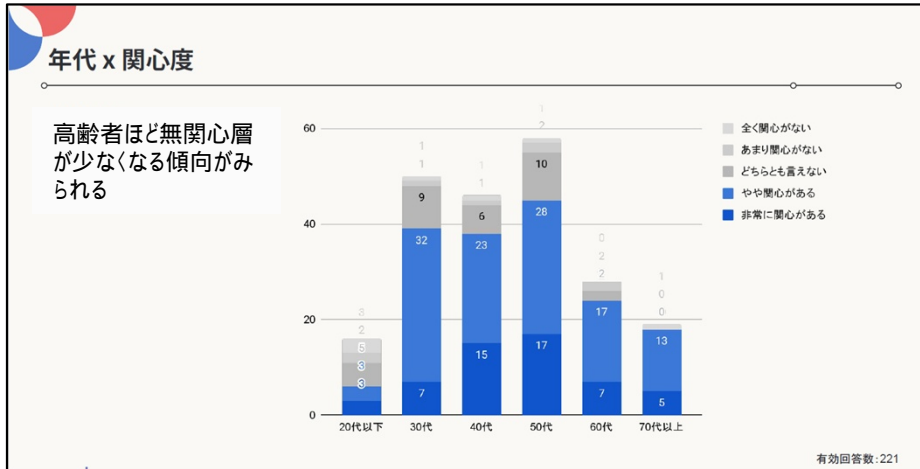


相模原市 SDGs EXPO
会場・出展ブース

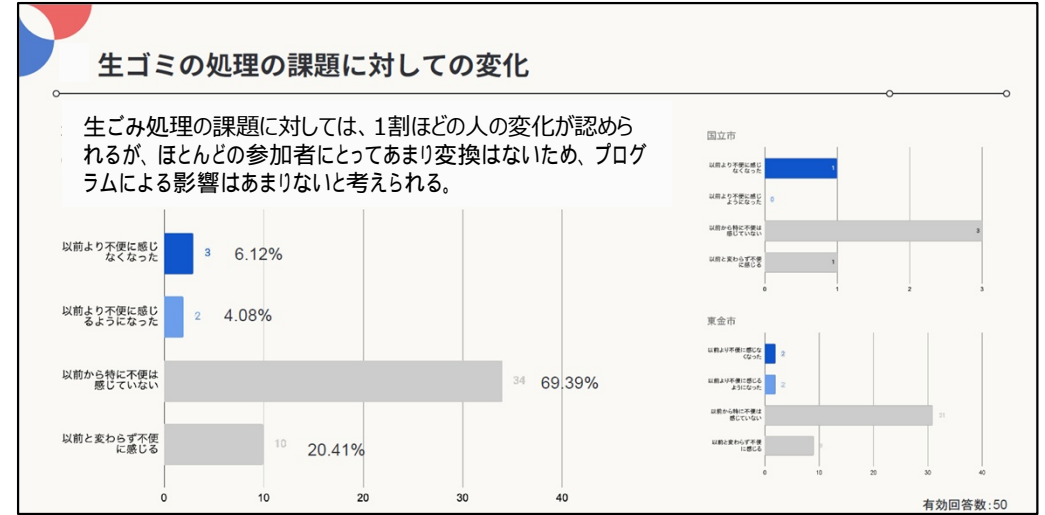
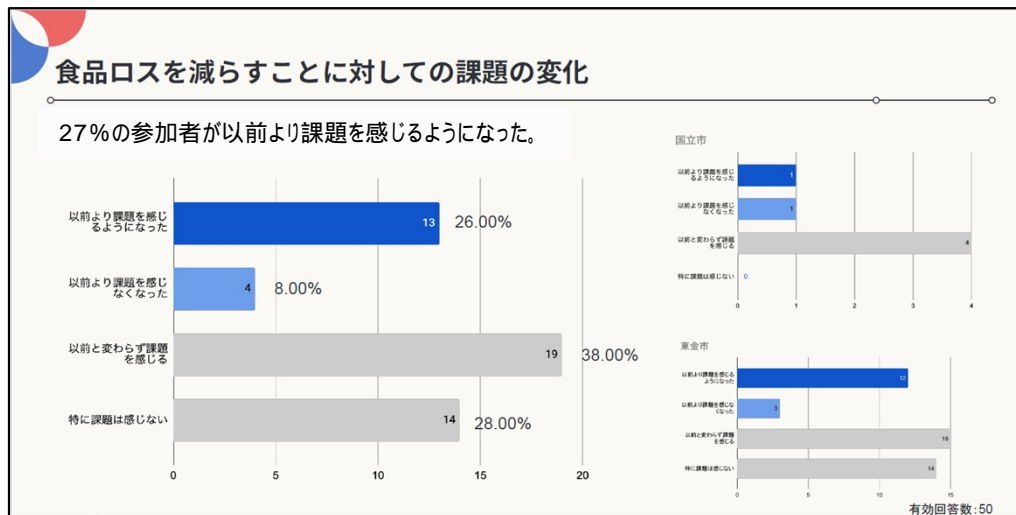
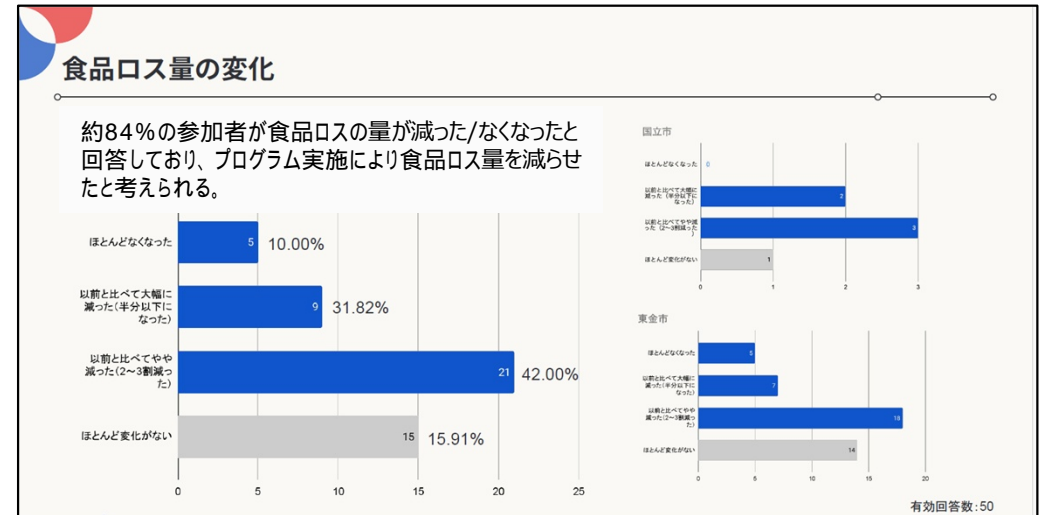
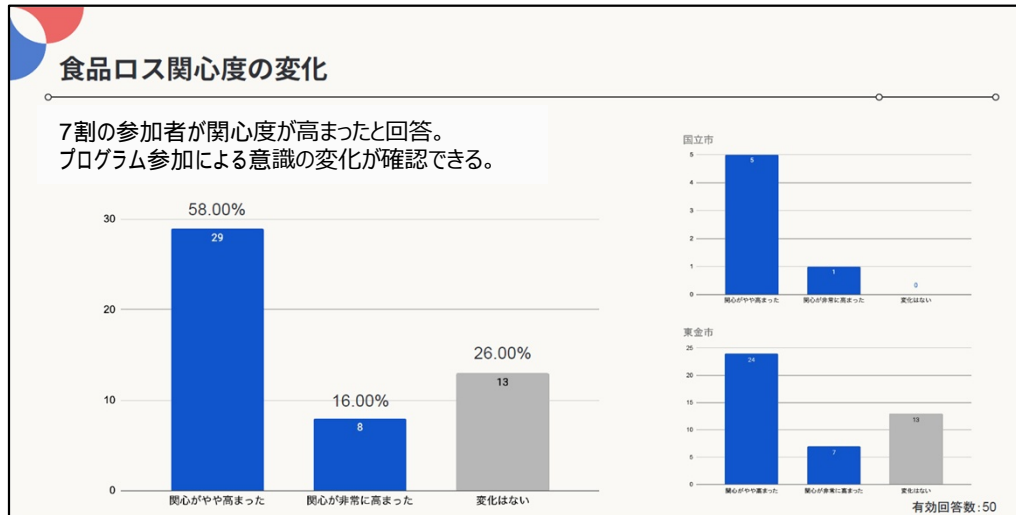
4 . 事業の成果

アンケート調査

- 2025年9月__東金市にて取組開始時点の、住民の食品ロス削減に関するアンケートを収集
- 2025年10月__国立市にて取組開始時点の、住民の食品ロス削減に関するアンケートを収集
- 2025年11月__上記2件のアンケート内容を集計・分析
- 2025年12月__東金市にてモデル事業終了時点による、住民の食品ロス削減に関するアンケートを収集
- 2026年1月__東金市にて実施した2回分のアンケートを集計・比較分析
- 2026年2月__国立市にてモデル事業終了時点による住民の食品ロス削減に関するアンケートを収集
- 2026年3月__東金市・国立市の全アンケート結果を集計・分析



アンケート調査



4 . 事業の成果

事業の効果（2026年1月26日時点）

取組参加者数

	Project A	Project B	Project C
利用者数	223	138	303
世帯シェア	0.8%	0.5%	0.8%

注1:Project A及びBの参加者数は東金市との取組みによるモニターとなりますが、アプリの性質上東金市外にお住まいの方も利用でき、個人情報の観点から市内・市外の判別は行っておりません。

注2:Project Cの参加者数は国立市との取組みによるモニターとなり、取組開始時点から取組終了（モデル事業終了）期間までに増加した人数となります。

注3:世帯シェアの分母となる世帯数はR8年1月時点の東金市及び国立市の公式HPを参考としております。

Project A（生ごみの水切り活動）による削減効果

生ごみ総減量量

28.0kg $\left(\begin{array}{l} \text{水切り: 1kg} \\ \text{乾燥: 27kg} \end{array} \right)$

注1:水切りは2025年9月1日～2026年1月26日までに実施された全利用者（223人）の合計値となります。

注2:乾燥は事業計画外の参考値となります。
また、2026年12月19日～2026年1月19日までに実施された全利用者（9世帯）の合計値となります。

Project B（消費（賞味）期限コントロール）による削減効果

使い切った商品 VS 廃棄された商品

57 > 6

購入商品“廃棄”率

5%

注1:2025年9月1日～2026年1月26日までに登録された全利用者（138人）の集計値となります。

注2:廃棄率計算式_廃棄率 = 商品廃棄数（6）÷ 商品登録数（111）×100

注3:商品登録数 = 使い切った商品（57） + 廃棄された商品（6） + 使い切る・廃棄どちらまだ実施されていない商品（48）

Project C（賞味期限が近い食材の購入促進）による削減効果

食品ロス削減量

255.5kg

モデル事業実施前後の
月平均食品ロス削減量

59.8kg

63.9kg

モデル事業前
(2025年1月～9月) モデル事業後
(2025年10月～2026年1月)

注1:食品ロス削減量（255.5kg）は2025年10月～2026年1月の削減量合計値となります。

注2:削減量は商品出展者が1商品当たりの重量を登録しており、登録重量に販売数量を乗算することで算出しております。

アンケート集計数

取組開始時点

139件

東金市
(約2カ月間)

82件

国立市
(約1か月間)

モデル事業終了時点

44件

東金市
(約2週間)

22件

国立市
(約2週間)

プログラム開始時点の集計分析結果（東金市・国立市合算）

- ✓ 食品ロスの量は、実際の量より少なく認識されている可能性がある
- ✓ 外食の頻度が多いほど食品ロスの量が減るのではないかという仮説に対して、ほとんど外食しない人は食品ロスが少ない方もいる。一方で食品ロスが多い方も増えるなど両極端の傾向が見られた
- ✓ 生ごみ処理機の導入に関しては二人暮らしの場合は、スペースや経済的な課題が比較的多い傾向が見られた。二人暮らしの方も多いため、そういった世帯へのアプローチや解決方法が必要と考えられる。
- ✓ 食品ロスの課題に無関心な人より、関心のある人の方が、食材の買い過ぎや無駄な買い物を食品ロスの理由に挙げていない。このことから、食品ロスの関心度をあげることにより、買い過ぎや無駄な買い物を抑制することにつながるのではないかと推察される。
- ✓ 国立市と東金市では食品ロスの意識に差があり、その差が食品ロス量、生ごみ量に反映されていた。意識の高い地域での取り組みを他の地域に展開する事で、食品ロスの抑制に繋がる可能性があると考えられる。

プログラム終了時点の集計分析結果（東金市・国立市合算）

- ✓ 回答者の76%が50代以上であり、高齢層の回答者が多かったことから、本プログラムに対する高齢者の参加意識が比較的高いことがうかがえる。
- ✓ 外食の頻度については、プログラム実施前後で「ほとんど変化がない」と回答した人が約8割を占めた。一方で、約2割弱の回答者では外食利用が減少する傾向が見られた。
- ✓ プログラム実施後には、7割の回答者が食品ロスへの関心度が高まったと回答し、さらに84%の回答者が食品ロス量が減少したと回答している。これらの結果から、本プログラムの実施には一定の効果があったと考えられる。
- ✓ 食品ロスに関する課題意識の変化については、「以前より課題を感じるようになった」と回答した人が26%おり、食品ロス問題に積極的に取り組むことで、新たに課題を認識する変化が見られたと考えられる。
- ✓ 一方で、生ごみ処理に対する課題の変化については、「不便になった」「不便にならなかった」と回答した人はいずれも少数であり、大きな変化は見られなかったと考えられる。

Project A

課題：アクティブユーザー数の維持

目標としていた参加住民数50名は達成できており、一定の利用は確認されました。
要因としてはアプリリリースに伴い、PR強化月間としてアプリや取組の説明員を派遣した事や、東金市が主催するイベントでのPR活動を実施した事が考えられます。
一方で、減量記録数が少ない（アクティブユーザー数が少ない）という事象も確認できております。
要因としては“生ごみを計量”という行為が手間といった意見もありました。

対策：生ごみ減量プログラムの社内実験（課題抽出）

記録すること自体はアプリにて簡易的にできるため、“生ごみを計量”がどのように行う事で簡便に出来るのか、当初実験実証予定先であったC市の隣にある当社グループ会社の工場従業員と協力して社内実験を昨年12月末より実施しております。
課題抽出から最適な計量方法をアプリ内に掲載する事で、継続して利用できるような仕組みを構築したいと考えております。

Project B

課題：アクティブユーザー数の維持

目標としていた参加住民数50名は達成できており、一定の利用は確認されました。
要因としてはアプリリリースに伴い、PR強化月間としてアプリや取組の説明員を派遣した事や、東金市が主催するイベントでのPR活動を実施した事が考えられます。
一方で、商品登録数や消費・廃棄記録といった行動変容フェーズまで至るユーザーは限定的となりました。
要員としては、ユーザーが食品ロス削減の成果を実感しにくい構造となっていることが事が考えられます。

対策：削減量の可視化

“廃棄を回避し消費できた食品”に着目し、その効果を数値として可視化する仕組みを検討致します。
具体的には登録された食品について“消費”記録を行った場合、その件数をもとに食品ロス削減量を推計・可視化致します。
(食品ロス削減量 = “消費”登録されたカテゴリ別食品数×カテゴリ別代表従量係数)

Project C

課題：出展店舗不足によるミスマッチ

Project C においては賞味期限が近い商品を出展したい飲食店舗（以下、ユーザーA）と商品を購入したい住民（以下ユーザーB）をマッチングさせるシステムとなります。

過去実績より、ユーザーBは毎月一定数増えているがユーザーAの増加は2025年において確認できていません。
また、出店状況としては売切れになっている事も多々あるため、ユーザーBのアプリ離れにも起因すると考えられます。

対策：定期的な取組のPRを実施

国立市にて次年度ごみ分別アプリのリリースを検討して頂いております。

親和性の高いアプリの為、リリース時には食品ロス削減アプリとして“タベスケ”のPRも実施できると考えております。

(1) 継続・展開に関する方針

本事業はSPSグループの「アプリ事業」として継続して取り組みます。

SPSグループとして取引がある自治体だけでなく、アプリ連携における協力会社を含め各自治体への拡大を目指します。

現行の「ごみ分別」機能の拡張オプションとする事で、既にアプリを導入している自治体が食品ロス削減推進の取組に参加しやすいモデルとして展開致します。

これらから自治体の「食品廃棄物、食品ロスの削減」「焼却ごみの削減」「リサイクル率向上」を実現するように自治体と連携してまいります。

(2) 検討事項

アクティブユーザー数の維持及び増加

アプリユーザーが継続して利用するような機能またはインセンティブ供給の検討が必要と考えております。

また、利用していたユーザーが一時的に離れていった場合に、再度思い出させるような仕組みも必要と考えております。

(利用が停止してから1週間たったらプッシュ通知を発信するなど)

協力会社との連携

本取組にて提供しているアプリは自社開発の『資源循環アプリ』との連携は問題なく確認できているが、協力会社が提供する『ごみスケ』との連携においては利用においていくつかの工程が必要となるため最適化が必要と考えられます。

アプリケーションの改善

本事業の中で検討課題としてあげた、

- ・ “生ごみ計量方法” のガイダンス掲載
 - ・ ユーザーが食品ロス削減の成果を実感できる数値の可視化
- 上記2機能の改善検討を行います。

(1) 他の団体が本事業と類似した取組を実施する場合に想定される取組のポイント（工夫点、課題等）

工夫点

- ・既に自治体が導入している『資源循環アプリ』のオプションとしてアプリケーションを導入させるため、**新規でアプリケーションを導入するよりもユーザー獲得におけるハードルが低くなります。**
(既に利用者がある状態から開始できる)
- ・アプリをリリースするだけでなく、**使い方の説明員も派遣する事で住民への周知・利用者拡大ができました。**

課題点

- ・継続して利用してもらうために利用者に対してインセンティブの供給などが考えられるが、**インセンティブを提供するための予算・原資をどこから確保するかが課題**となります。

(2) 横展開のために実施している（もしくは実施する予定の）取組

アプリケーションのパッケージ化

Project A及びB のアプリケーションはパッケージ化を行い、**導入費用を減額化**させる事で自治体への負担を軽減し横展開しやすい価格帯を目指しております。

協力会社との連携

アプリケーションの連携をしているG-Placeは**アプリ導入自治体数が150以上と多数の自治体に対して実績のある企業**となります。G-Placeと**連携し食品ロス削減に対するアプリとして各自治体へ営業活動を実施**していきます。